

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
8月第3次産業活動指数 (10/17)	前月比▲0.1% (前年比+1.9%)	8月の第3次産業活動指数は、前月比▲0.1%と、2ヵ月ぶりの低下。業種別にみると、夏季休暇などで外出機会が増加したことから、飲食店などの生活娯楽関連サービスが上昇した一方、前月大幅に上昇した反動から運輸業、郵便業が低下。経済産業省は、基調判断を「持ち直している」に据え置き。
9月貿易統計 貿易収支 輸出額 輸入額 (10/19)	624億円 前年比+4.3% 前年比▲16.3%	9月の貿易収支は624億円と、3ヵ月ぶりの黒字。輸出は、前年比+4.3%と3ヵ月ぶりの増加。鉱物性燃料や半導体製造装置が減少したものの、自動車は大幅な増加が持続。輸入は、同▲16.3%と6ヵ月連続の減少。原油や液化天然ガスなどの鉱物性燃料の減少が持続。
9月全国消費者物価指数 (10/20) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+3.0% (+3.2%) 前年比+2.8% (+3.1%) 前年比+4.2% (+4.3%)	9月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+2.8%と25ヵ月連続で上昇したものの、伸び率は縮小。夏場にかけての資源価格下落が燃料費調整制度を通じて遅れて反映されたことで、電気代、都市ガス代の下落幅が拡大したことなどから、エネルギーは同▲11.7%と下落率が拡大。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同+4.2%と伸びが鈍化したものの、生鮮食品を除く食料や宿泊料は高い伸びが持続。

※ 〈 〉 は前月の前年比

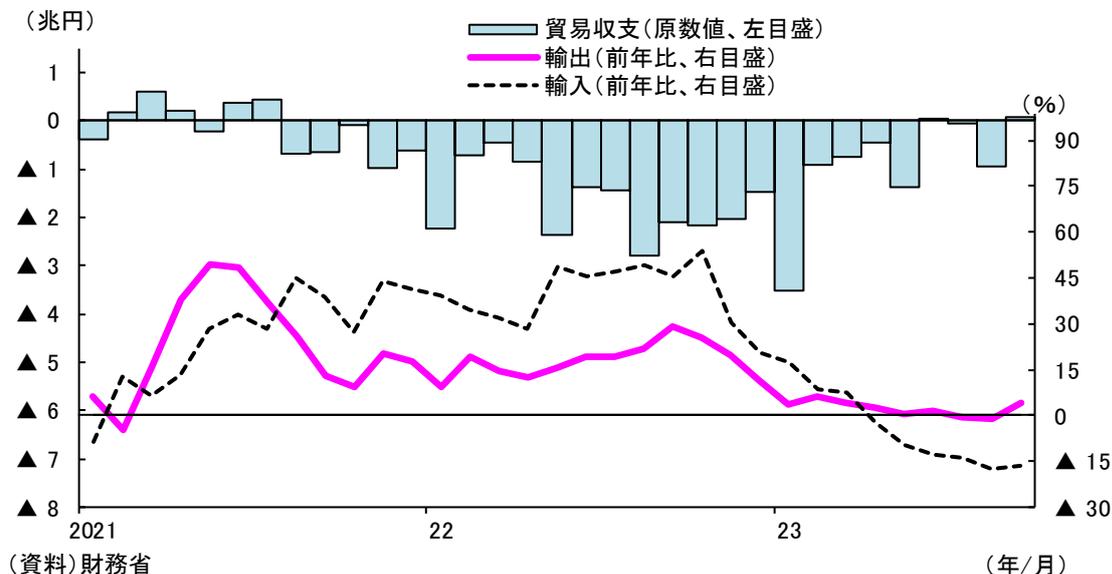
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 景気は緩やかに回復。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかな回復が続く見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、高水準の企業収益を背景に設備投資も増加する見込み。さらに、供給制約が緩和した自動車やインバウンド需要を中心に輸出も持ち直す見通し。

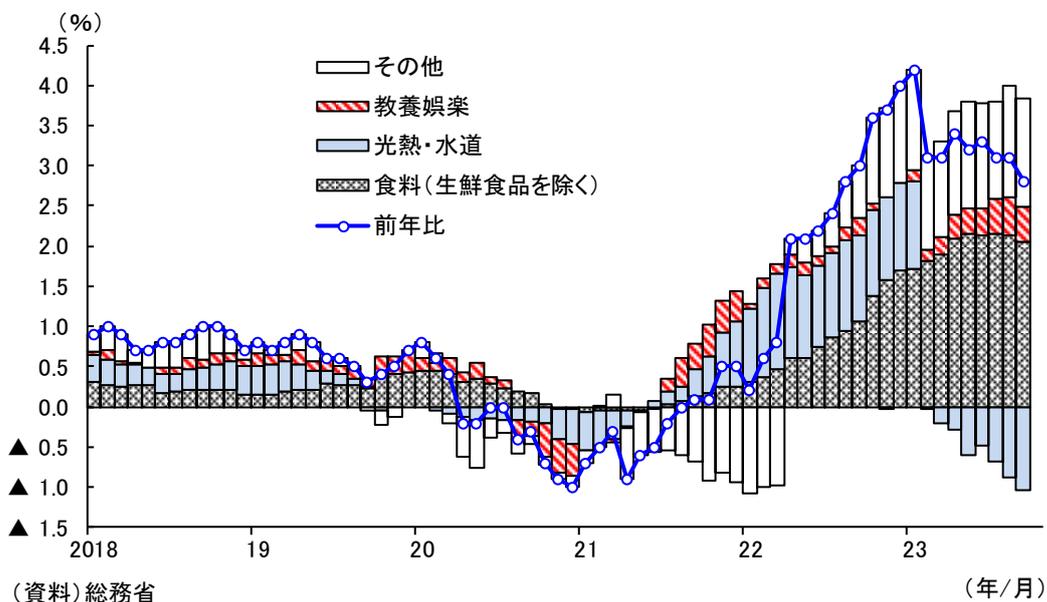
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/24 (火)	9月 百貨店売上高	日本百貨店協会
10/25 (水)	9月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会
10/27 (金)	10月 消費者物価指数・東京都区部	総務省

(図表1)貿易統計



(図表2)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/10/20

(%)

	2022年度	2023年		2023年			
		4~6	7~9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(▲ 0.3)	< 1.4> (1.0)		< 2.4> (0.0)	<▲ 1.8> (▲ 2.3)	<▲ 0.7> (▲ 4.4)	
鉱工業出荷指数	(▲ 0.1)	< 1.6> (1.0)		< 1.6> (0.8)	<▲ 1.8> (▲ 1.7)	<▲ 0.3> (▲ 2.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.3)	< 1.9> (5.9)		< 0.2> (5.9)	< 0.6> (5.7)	<▲ 1.3> (3.2)	
生産者製品在庫率指数	(7.4)	< 2.8> (10.5)		<▲ 0.8> (10.3)	< 1.0> (9.8)	<▲ 1.0> (9.1)	
稼働率指数(2020年=100)	107.9	107.8 < 1.1>		108.1 < 3.8>	105.7 <▲ 2.2>	106.2 < 0.5>	
第3次産業活動指数	(2.2)	< 0.6> (1.6)		<▲ 0.8> (1.4)	< 1.1> (2.7)	<▲ 0.1> (1.9)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	<▲ 3.2> (▲ 6.7)		< 2.7> (▲ 5.8)	<▲ 1.1> (▲ 13.0)	<▲ 0.5> (▲ 7.7)	
建設工事受注(民間)	(6.5)	< 10.8>		< 6.8>	<▲ 10.0>	<▲ 10.0>	
公共工事請負金額	(▲ 0.4)	(7.1)	(1.3)	(9.9)	(6.8)	(▲ 3.6)	(0.1)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1 (▲ 0.6)	81.5 (▲ 4.7)		81.1 (▲ 4.8)	77.8 (▲ 6.7)	81.2 (▲ 9.4)	
消費支出 (全世帯、名目)	(4.5)	(▲ 0.5)		(▲ 0.5)	(▲ 1.3)	(1.1)	
(実質)	(0.7)	(▲ 4.2)		(▲ 4.2)	(▲ 5.0)	(▲ 2.5)	
(勤労者世帯、名目)	(3.7)	(▲ 1.6)		(▲ 0.7)	(▲ 3.6)	(▲ 3.4)	
(実質)	(▲ 0.1)	(▲ 5.3)		(▲ 4.4)	(▲ 7.2)	(▲ 6.8)	
百貨店売上高	(17.5)	(7.3)		(7.0)	(8.6)	(11.8)	
チェーンストア売上高	(1.0)	(2.6)		(2.1)	(4.9)	(3.4)	
乗用車登録・販売台数	(4.2)	(23.4)	(13.9)	(23.9)	(11.4)	(19.8)	(11.8)
完全失業率	2.58	2.56		2.50	2.66	2.67	
有効求人倍率	1.31	1.31		1.30	1.29	1.29	
現金給与総額 (5人以上)	(1.9)	(2.0)		(2.3)	(1.1)	(1.1)	
所定外労働時間 (〃)	(3.9)	(▲ 0.6)		(0.0)	(▲ 2.0)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.8)		(1.8)	(1.8)	(1.8)	
企業倒産件数	6,880	2,086	2,238	770	758	760	720
前年差	900	530	653	224	264	268	121
M2 (平残)	(3.1)	(2.6)	(2.5)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.4)
広義流動性(平残)	(3.6)	(2.6)	(2.2)	(2.5)	(2.3)	(2.1)	(2.1)
経常収支 (兆円)	9.43	5.54		1.56	2.77	2.28	
前年差	▲10.72	3.19		1.06	1.88	1.60	
通関貿易収支 (兆円)	▲21.75	▲1.78	▲0.94	0.04	▲0.06	▲0.94	0.06
前年差	▲16.17	2.82	5.37	1.41	1.36	1.85	2.16
通関輸出 (兆円)	99.23	24.32	25.92	8.74	8.72	7.99	9.20
(15.5)	(1.6)	(1.1)	(1.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.8)	(4.3)	
輸出数量	(▲ 3.9)	(▲ 5.7)	(▲ 2.5)	(▲ 4.8)	(▲ 3.2)	(▲ 5.2)	(0.7)
輸出価格	(20.2)	(7.7)	(3.8)	(6.6)	(3.0)	(4.7)	(3.6)
通関輸入 (兆円)	120.98	26.10	26.86	8.70	8.79	8.93	9.14
(32.3)	(▲ 8.5)	(▲ 15.9)	(▲ 12.9)	(▲ 13.6)	(▲ 17.7)	(▲ 16.3)	
輸入数量	(▲ 1.6)	(▲ 3.9)	(▲ 4.8)	(▲ 6.0)	(▲ 4.5)	(▲ 7.2)	(▲ 2.6)
輸入価格	(34.4)	(▲ 4.8)	(▲ 11.7)	(▲ 7.3)	(▲ 9.6)	(▲ 11.3)	(▲ 14.1)
金融収支 (兆円)	9.07	4.33		0.44	2.30	2.99	
前年差	▲9.01	4.22		0.46	2.94	1.73	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.8)	< 0.7> (1.7)		<▲ 0.2> (1.5)	< 0.6> (1.7)	< 0.1> (2.1)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022年度		9.5	15.1	33.2
2022/10~12	2.6	10.1	15.3	30.6
2023/1~3	0.5	8.4	8.5	13.7
4~6	▲0.2	5.0	1.5	▲7.1
7~9	▲0.1	2.9	1.9	▲13.4
2022/9	0.9	10.4	20.2	48.7
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	10.0	15.1	28.0
12	0.6	10.6	12.1	22.2
2023/1	0.0	9.5	9.0	17.0
2	▲0.3	8.3	9.4	15.0
3	0.1	7.4	7.1	9.4
4	0.3	5.8	1.8	▲3.7
5	▲0.7	5.1	2.0	▲5.4
6	▲0.1	4.1	0.7	▲11.7
7	0.2	3.5	▲0.5	▲14.7
8	0.3	3.3	3.7	▲11.4
9	▲0.3	2.0	2.5	▲14.0

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年度		0.1		0.1
2022年度		3.2		3.0
2022/10~12	1.2	3.9	1.2	3.8
2023/1~3	0.4	3.6	0.2	3.5
4~6	0.7	3.4	0.8	3.2
7~9	0.8	3.1	0.7	3.0
2022/9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2
2	▲0.6	3.3	▲0.6	3.1
3	0.4	3.2	0.5	3.1
4	0.6	3.5	0.7	3.4
5	0.1	3.2	0.0	3.2
6	0.1	3.3	0.2	3.3
7	0.5	3.3	0.4	3.1
8	0.3	3.2	0.2	3.1
9	0.3	3.0	0.0	2.8

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2023/7	0.4	3.2	0.4	3.0
8	0.1	2.9	0.2	2.8
9	0.1	2.8	▲0.1	2.5

(%)

	2022年度	2022年			2023年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断DI 大企業・製造		9	8	7	1	5	9
非製造		13	14	19	20	23	27
中小企業・製造		▲4	▲4	▲2	▲6	▲5	▲5
非製造		▲1	2	6	8	11	12
売上高 (法人企業統計)	(9.0)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	(5.0)	(5.8)	
経常利益	(13.5)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)	(4.3)	(11.6)	
売上高経常利益率	6.0	8.4	5.7	6.0	6.3	8.9	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(1.4)	< 1.3> (1.7)	<▲ 0.3> (1.5)	< 0.1> (0.4)	< 0.8> (2.0)	< 1.2> (1.6)	
名目GDP	(2.0)	< 1.1> (1.4)	<▲ 0.9> (1.1)	< 1.2> (1.6)	< 2.2> (4.0)	< 2.7> (5.1)	

(2020年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2022/8	112.9	115.0	103.7
9	110.7	114.5	104.0
10	110.6	114.0	104.1
11	109.6	113.7	104.5
12	108.9	113.4	104.5
2023/1	108.0	111.5	105.2
2	108.8	114.2	104.8
3	108.0	114.2	105.0
4	108.0	114.4	105.4
5	109.0	114.7	106.7
6	108.8	115.6	106.5
7	108.2	114.2	105.7
8	109.5	114.3	106.0

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社